

◇◆2025年ASEAN各国の経済状況 その3◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

今回も前回・前々回に続き、ASEANの新興国であるベトナム、カンボジア、ミャンマー経済状況についてお伝えします。

【ベトナムの概況】

世界経済が停滞し、ASEAN各国でも経済成長の鈍化が心配される中、2024年のベトナムの経済成長率は7.09%を記録し、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンを含む東南アジア主要6カ国のうちで一番高い経済成長率となりました。ベトナム政府は2025年を「加速の年」と位置付け、経済成長率8%を目指としています。



開発が目覚ましいホーチミンの街並み

海外からの投資も順調で、総額4,719億200万米ドルに達しています。最大の投資国は韓国で859億5,100万米ドル、次いでシンガポールが761億3,300万米ドル、日本が742億400万米ドルとなっています。ASEANへの生産拠点移転の流れから恩恵を受け、特に電機産業を中心に製造業部門への投資と開発が進んでいます。

さらに中国へ輸出促進のため、輸送インフラの整備にも着手し、全長およそ3,000キロメートルにわたる高速道路の建設が計画されています。生産コストの優位性や各種自由貿易協定に加え、特に電機産業における生産とデジタルインフラの開発が大手外国企業からの投資につながり、研究開発センターの設立も進められています。

このように好調に見えるベトナム経済ですが、一方では様々な問題も懸念されています。大きな課題としては電力不足が挙げられます。総発電量の約3割を担う石炭火力発電は、国際的な石炭価格の上昇と国内の石炭生産量の減少により、発電コストが押し上げられて発電所の稼働率が低下してしまい、慢性的な電力不足につながっています。労働力確保の面でも課題が浮き彫りになってきています。順調な経済成長と共に賃金の上昇もしており、安価な労働力の確保が難しくなっています。また、労働人口が豊富な国というイメージがあるベトナムですが、近年では人口構成も変化してきていて、今後一気に高齢化が進むことが懸念されています。

しかし、ASEAN諸国の中では依然として最も高い潜在的な成長力を持っており、懸念されていたアメリカとの関税交渉も当初の46%から20%に大幅に引き下げられるなど、今後も輸出産業が経済をけん引し、成長が見込まれています。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025年6月

【カンボジアの概況】

カンボジアはかつて1970年～1991年まで激しい内戦が続き、ASEANの加入も1999年と加盟国で一番最後に加盟した国ですが、交際社会への復帰後は順調に経済成長を遂げ、近年でも2022年以降5%台の経済成長を続けるなど、飛躍的な成長を遂げています。安価な労働力、豊富な若年層といった人口ボーナスを原動力とした積極的な外資の呼び込みが功を奏し、世界遺産アンコールワット遺跡群をはじめとした観光業界の成長、製造業でも繊維製品・電子機器・自動車部品などの輸出が順調で、国内の労働市場の活性化にもつながっています。政策面でも外国人投資家が現地パートナーなしで100%独資の会社を設立できるなど、外国からの投資を促進しています。



建設工事が止まったままのビル

近年では中国資本の進出が目覚ましく、2022年の国別投資額では、中国からの投資は全投資額の42.01%で1位となり、第2位の隣国タイの40.92%を上回りました。巨額の中国マネーは経済成長の原動力となりましたが、同時に中国经济に依存するリスクも高くなっており、中国の不動産不況はカンボジア国内の不動産開発にも影響を与えています。特に2010年代後半に中国資本による開発が進んだカンボジア

南部のビーチリゾート・シアヌークビルは、開発当初はカジノや大型ホテルなどの不動産開発が進んで「第二のマカオ」と呼ばれるほどの活況でしたが、コロナ後に中国企業が相次いで撤退し、今では町中で建設の途中で工事が止まり廃墟と化したビルが多くみられるなど、一部がゴーストタウンとなってしまっています。

カンボジアの主力産業は農業、縫製業、観光業の3つが柱となっていますが、今後国際的な競争力を高め、さらなる経済発展のために産業の高度化が求められています。カンボジア政府は産業の多角化・高度のための施策として、投資優遇措置を適用する投資プロジェクト＝適格投資案件（QIP）として認定される事業の区分、事業所得税の減免や人材育成・福利厚生などに係る費用の特別控除などの投資優遇措置を制定し、政府として外資誘致を進める強い姿勢を示しています。今後は電気機器、電子部品、バイオテクノロジー分野での投資が求められます。

【ミャンマーの概況】

ミャンマーの経済は2021年の軍事クーデターによる情勢不安で弱体化し、西側諸国による制裁措置のため、海外への輸出が大幅に減少しています。また、インフレ率の上昇、輸送・貿易ルートの停滞による生産要素の不足など、その他の問題も抱えています。さらに、長引く国内問題は海外からの直接投資に大きな影響を与え、コロナ化が発生した2020年以降FDIの認可額は減少を続けており、2023年には10億米ドルを下回ってコロナ前2019年の10%程度にまで落ち込みました。経済成長率も2020年

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025年6月

以降マイナスや1%台などの低成長が続いており、今後も不安定な政治情勢が変わらないかぎり、低成長が続くものとみられています。

クーデター発生後、通信網の遮断、電力不足、治安の悪化など、ビジネス環境は悪化の一途をたどっています。国内の物価も外貨不足による現地通貨（チャット）の下落が食料品などの高騰を引き起こし、2024年には22%と高いインフレ率を記録しました。軍政は2025年に総選挙を行うと公約していますが、現在も多くの地方で国軍と民主派勢力との戦闘が続いているため、実施は困難と思われます。一刻も早い解決が求められます。

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau
担当：辻 三朗 Saburo Tsuji
Address:1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110
Tel : +66-(0)-2-260-1057
Mobile : +66-(0)-86-358-7298
Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025年3月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	3.1 (3月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,308 (3月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	39,729 (4月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.92 (4月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	353	353	363	372
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.57 (5月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.75 (4月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.28 (5月)
ローン金利(MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	6.98 (5月)
SET 指数*	1975年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,149.18 (5月)
バーツ/100円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.60 (5月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	33.71 (5月)
円/米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	144.75 (5月)
車販売台数（1月からの累計）	台数	856,057	702,921	559,255	559,255 (2024年)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	776 (3月)
B0I 認可プロジェクト金額	10億バーツ	618.62	750.12	973.14	582.22 (3月)

*期末、**平均